

内務省衛生局

乳幼兒保護に關する報告

大阪府技師 國澤健雄

国立公衆衛生院附属図書館



00028547

昭和1年2月7日

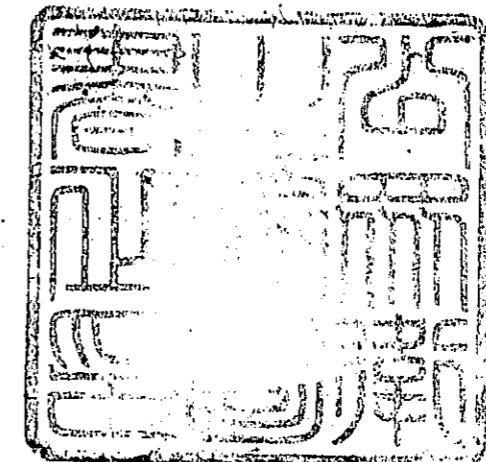
川工理一先生

寄 贈

厚生省研究所

7557

SR
A
16



大正十五年五月七日

大阪府衛生課長地方技師 國澤健雄

内務省衛生局長 山田準次郎殿

乳幼兒保護ニ關スル調査報告ノ件

豫テ御下命相成居候乳幼兒保護ニ關スル調査事項別紙ノ通ニ
有之候條及報告候也

緒 言

乳幼児保護に關する件は大正十四年六月技術官會議に於て宿題として提出せられたもので當大阪府が之を擔當し報告することになつた依て當府は從來の統計並に實地調査の成績を資料の基本として本編を編纂したのである。

目 次

緒 言

一頁

第一章 日本に於ける乳幼兒保護事業の概況

一頁

第二章 乳兒死亡の現況

五

一、緒論

五

二、各國に於ける乳兒死亡狀況

六

三、本邦乳兒死亡の地方的並に都鄙的關係

一〇

四、生産率と乳兒死亡率

二五

五、公生子と私生子との乳兒死亡關係

三四

六、生後の月(月齢)による乳兒死亡

四五

七、乳兒死亡と性別

五三

八、乳兒死亡原因

五五

九、季節と乳兒死亡	六三
一〇、栄養方法と乳兒死亡	七八
一一、出生順位と乳兒死亡	八八
一二、兩親の地位と乳兒死亡	九一
一三、兩親の職業と乳兒死亡	九八

各論

緒言

第一篇 栄養障害死亡乳兒に關する研究

一、死亡乳兒の栄養	一〇一
二、自然栄養を變換したる時期	一〇五
三、授乳方法	一〇六
イ、母乳栄養死亡乳兒の授乳法	一〇八
ロ、混合栄養死亡乳兒の授乳法	一〇九
ハ、人工栄養死亡乳兒の授乳法	一二三
四、栄養を變換したる理由	一二七
イ、混合栄養となしたる理由	一二八
ロ、人工栄養となしたる理由	一二九
五、母乳分泌不全と生母年齢との關係	一二三
六、母乳分泌不全と多產との關係	一二六
七、疾病の爲栄養を變換したる授乳婦の病名	一二九
八、乳兒期に於ける栄養變換と其指導者	一三二
九、人乳以外の栄養品の種類	一三三
一〇、人工栄養品の稀釋法	一三七
イ、牛乳	一三八
ロ、煉乳	一四〇
一一、小兒牛乳	一四三
一二、人工栄養品の品質	一四五
一三、生活程度より見たる乳兒の栄養變換	一五六
一四、授乳婦の教育程度より見たる栄養變換	一六一

一五、白粉並に玩具と乳兒死亡との關係 一六五

第二篇 先天性弱質死亡乳兒に關する研究 一七五

第一、先天性弱質死亡乳兒と早產との關係 一七五

第二、先天性弱質死亡乳兒の身分と早產との關係 一七七

第三、早產と季節との關係 一七八

第四、早產と生活程度との關係 一七九

第五、實父母の教育程度 一八〇

第六、先天性弱質死亡乳兒の兩親と市内居住期間 一八一

第七、實父母の同居期間 一八三

第八、先天性弱質死亡乳兒と遺傳との關係 一八四

第九、飲酒調査 一八五

第十、兩親の結婚當時の年齢 一八六

第十一、分娩順位 一八八

第十二、生活程度と生母の出産數 一九〇

第十三、調査乳兒の同胞の生存と死亡 一九〇

第十四、生母の生産と死流產 一九一

第十五、生母の年齢と生存同胞の健否 一九二

第十六、調査乳兒の同胞と其の死亡原因 一九四

第十七、調査兒童の直前に於ける分娩と其同胞の健否 一九八

第十八、先天性弱質死亡乳兒の妊娠地 二〇四

第十九、先天性弱質死亡乳兒の生母の妊娠時に於ける職業 二〇五

第二十、有業婦人の産前の休養と其就業時間 二〇七

第二十一、生母の妊娠時に於ける疾病及其他の障礙 二〇八

(イ)、早產兒の生母 二〇九

(ロ)、熟產兒の生母 二一〇

第二十二、先天性弱質死亡乳兒の生産の難易及分娩時の介助者 二一五

第三篇 乳幼兒保護に關する施設 二一六

第一章 育児に關する知識の普及 二一六

一 文書によるもの	一一六
二 口述によるもの	一一〇
三 展覽によるもの	一一一
四 映畫によるもの	一一四
五 育児に關する知識の普及に基づく效果	一一五

第一章

一 母性保護	一一六
二 母親金庫	一一八
三 婦婦修養	一一九
四 產院	一一〇
五 家庭訪問員	一一一
六 巡回籃	一一二

第二章

一、牛乳配給	一一三
二、乳兒相談所	一一四

第三章

三、里子	一一七
四、授乳獎勵	一一八

五、乳母制度	一一九
六、乳兒院	一二〇

七、乳兒病院	一二一
--------	-----

第四章

一、乳兒保護事業に關する要件	一二三
二、兒童保護法	一二四五

結緒括論

第五章

一、乳児保護事業に關する要件	一二六五
二、兒童保護法	一二四五

總

論

乳幼兒保護に關する報告

第一章 日本に於ける乳兒保護事業の概況

本邦に於ける乳幼兒の保護に關する事業の起源とも見るべきは遠く千四百有餘年前なる雄略天皇の朝に少子部連（チャイサヨヘンムラシ）をして無告の赤兒を養育せしめられた事實である。併し這是一時宮牆の邊に小さな家を作つて此處に乳兒を收容されたのであるが永續した譯でなく、天皇の代を終ると同時になくなつた様である。下つて奈良朝となりて佛教の隆盛を極むると共に救療事業が大に起り、種々の事業が佛家の手に因て經營せられ、就中聖德太子の四天王寺を創設せらるゝや、悲田院なる一院は鰥寡孤獨即ち此等乳幼兒の孤となりしもの又は遺となりしもの若くは無告のものなどを收容する所に充てられた。次で光明皇后は又太子の遺教に倣ふて悲田院を設立し、専ら孤兒の救養に力められ、孝謙天皇も亦之れが事業を擴張し從五位上葛木戸主（カツラキヘシシ）をして孤兒と親子の關係にあらしめて特に掬育の任に當らしめたのであつた。戸主の妻は有名な和氣清麻呂の姉廣蟲で後に剃髪して法均尼と言はれたが、是又京中棄兒の多きに深く同情し悉く人をして拾はしめ己れが子として養育したのがその數八十餘人の多きに達したので、天皇は深く之れを嘉せられ葛木の首の姓を賜はつたと史に傳へられて居る。蓋し之が本邦に於

ける棄児養育の鼻祖である。

其れから淳和天皇の檀林皇后も洛中窮民の産児を棄つるを憫み、封戸五分の一を割て棄児孤児掬育の資に充てられた如きは實に後世の範とすべきことであつた。次で清和天皇の朝にも棄児を施薬院に收容せしむべき嚴勅があつたので、可憐の幼兒等が多く該院に養育せられたのであつた。爾後王室は式微し兵亂は長へに續き此等の救濟事業は減却せられ去つて、復も之を顧みるものがない様になつた。獨り弘治年中に豊後の棄児若くは殺されんとする産児を收容する救濟院が二箇所も出來たがこれは外人の手に成つたものであつた。元和偃武以後屢々禁令を出して棄児を嚴禁すると同時に犯人を處罰し、棄児を收容するの法を明かにした。即ち元祿三年の觸書及び寛政百箇條の制定が是れである。斯く幕府に於て一定の制度が出來たから各藩も亦倣よて禁令も敷き養育法も講ずる様になつた。然るに棄児の嚴禁棄児の養育法が出来る様になつてから又一の忌むべき慘酷なる惡習を各處に於て見られるやうになつた。それは墮胎の流行及び嬰兒の壓殺が是れである。特に淫靡の風習が盛になつたのと生活状態が困難を加へ來た二つのものが此の惡習をして愈々倍々劇しからしむることになつたと思はれる。之れを先づ地方別に見ると奥羽地方にあつては米澤、白河、仙臺、關東地方にあつては常陸、下總、四國地方にあつては土佐、中國地方にあつては美作、九州地方にあつては日向、豊後、近畿地方今左にその分布を示す。

にあつては京都、大阪等は古來無言の間に墮胎若くは虐殺の慘事が最も熾んに行はれた地方であつた。併し徳川時代に於ける乳幼兒即ち此等の保護に關しては其の責任を家庭に負擔せしむるのであつて、別段之が爲に特殊の施設をなしたと云ふことはなかつた。然るに文化文政の交、秋田藩の醫家佐藤信淵は垂統祕錄を著はし、乳幼兒を一所に收容する社會救濟策を唱道したが遂に行はれずして止んだ。此の佐藤氏の唱道は一八四四年佛國が保育事業に着手せしに先だつことが二十餘年前であつて先見の明だけは本邦の誇りであると言つて宜しいのであつたが事業の當年に起らなかつたことは遺憾であつた。明治元年に松方正義公の創設せられた豊後の日田の養育館に踵いで、明治三年土佐に讃讐社なる育児院が創立せられた。次で明治六年に東京に董女學校、同七年に浦上養育院が出來た。この二つのものは何れも天主教徒の婦人に因つて設立せられたのである。董女學校は佛國人の設立に係るものである。函館、神戸にも亦同教徒に因つて育児院が出來た。佛教の徒で斯業に手を染めたのは明治十二年で即ち福田會育児院がそれである。明治二十四年東京銀座に育児曉星園なるものが福井縣人本郷定次郎に因つて創立され、無告の孤兒數十名の收容を見たのであつた。即ち現今の横濱孤兒院の前身である。翌二十五年新潟市赤澤鐘美的經營せる靜修學校内に貧困勞働者の幼兒を晝間保育する事業之れに次で起つた。現今乳幼兒保護を行つて居る施設は百六十三である。

全國乳幼兒保護事業數

四

府	縣	名	府	縣	名	府	縣	名
東	京	六七	北	海	道	一	佐	長崎
京	都	一六	京	阪	都	新	賀	島
大	奈	一九	神	川	阪	崎	鴻	福
兵	庫	一七	兵	木	群	茨	玉	青
柄	知	一四	柄	宮	岐	茨	馬	福
愛	野	一一	愛	岐	靜	群	城	大
滋	賀	四	滋	宮	重	重	岡	愛
長		一	長			二		福

合計 百六十三 内 二十四 助成金下賜

尙母婦保護事業數は左の如くである。

妊娠保護事業		
東	京	一〇
京	都	二
都	三	產院
大	阪	廣
京	都	長
東	阪	島
京	都	野
東	阪	一
京	都	產婆



第一章 乳兒死亡の現況

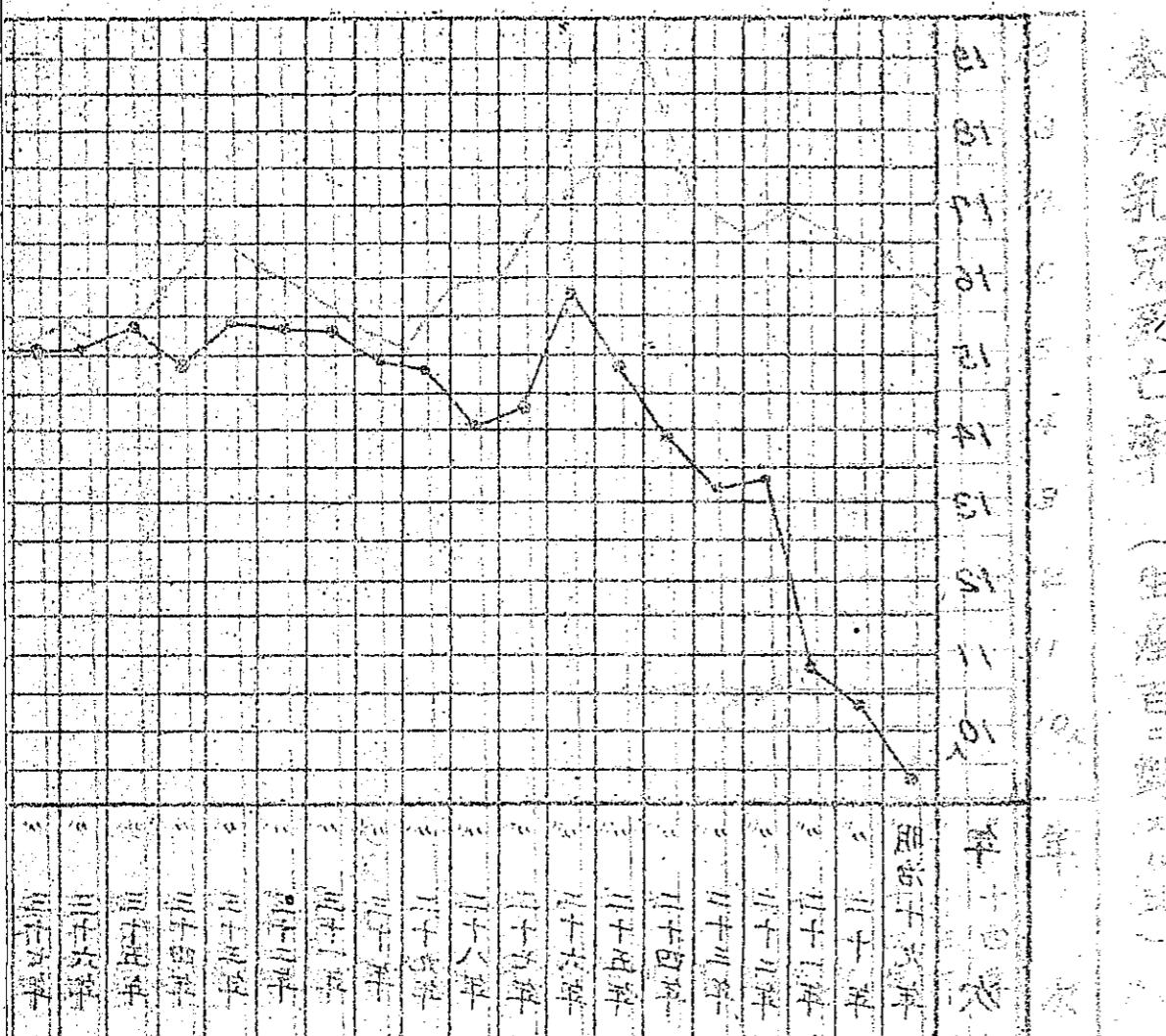
一、緒論

近時我が國に於ける乳兒死亡は年々三十三萬に近く、實に總死亡者の二割五分を占め、其の死亡率は平均生産千に付一七二(自大正四年至同八年五ヶ年平均)となり、歐米列國に比し著しく高く、殊に本邦の大都市就中大阪市の如きは最近の趨勢に依れば其率は平均二四五(自大正四年至同八年平均)に達し、本邦の大都市及び歐米文明國の大都市に比し最高率を示し、その狀極めて寒心に堪へない。これ實に民族衛生上由々數一大現象なりと謂はねばならぬ。然しながら乳兒死亡の原因は極めて複雜にして多くは單一の理由に基くものではない、就中國民の生活方法の良否は直に以て影響する處殊に大なるべく人口の密度、生産の多少、一般死亡、死産の多少、風俗習慣、婚姻、私生兒の多少、氣候的關係、家庭衛生の幼稚、榮養方法の不完、育児知識の不足、貧富の度、都鄙關係或は不自然なる社會相等は何れも乳兒死亡に密

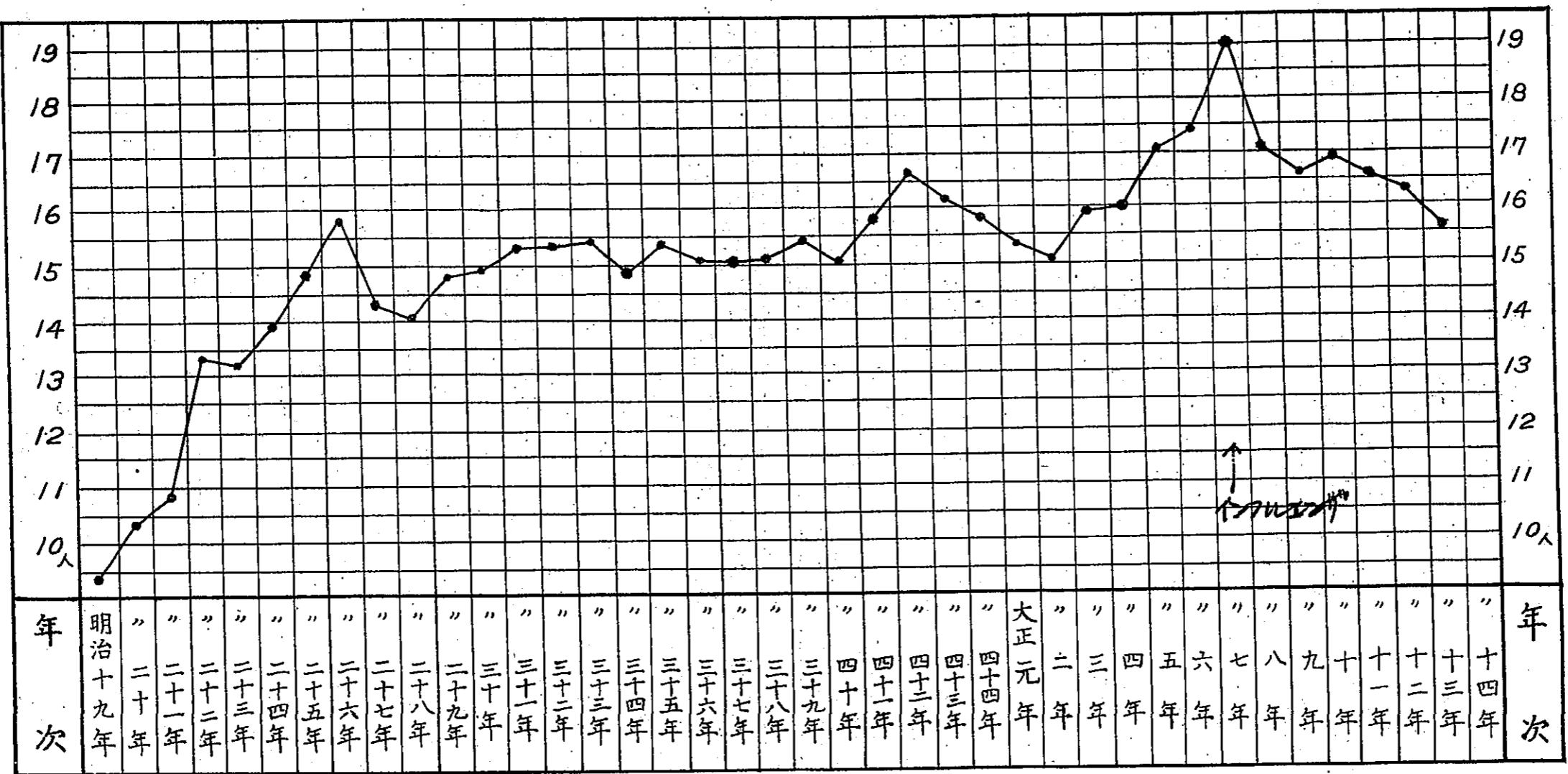
ニ・ウ・ン・ゼ・ド	二〇・九
二・一・九・九・九	九・五
一・九・九・九・九	八・四
一・九・九・九・八	七・三
一・九・九・九・七	六・九
一・九・九・九・六	五・九
一・九・九・九・五	五・一
一・九・九・九・四	五・〇
一・九・九・九・三	五・二
一・九・九・九・二	五・〇
一・九・九・九・一	五・一
一・九・九・九・〇	一
一・九・九・九・一	一
一・九・九・九・二	一
一・九・九・九・三	一
一・九・九・九・四	一
一・九・九・九・五	一
一・九・九・九・六	一
一・九・九・九・七	一
一・九・九・九・八	一
一・九・九・九・九	一

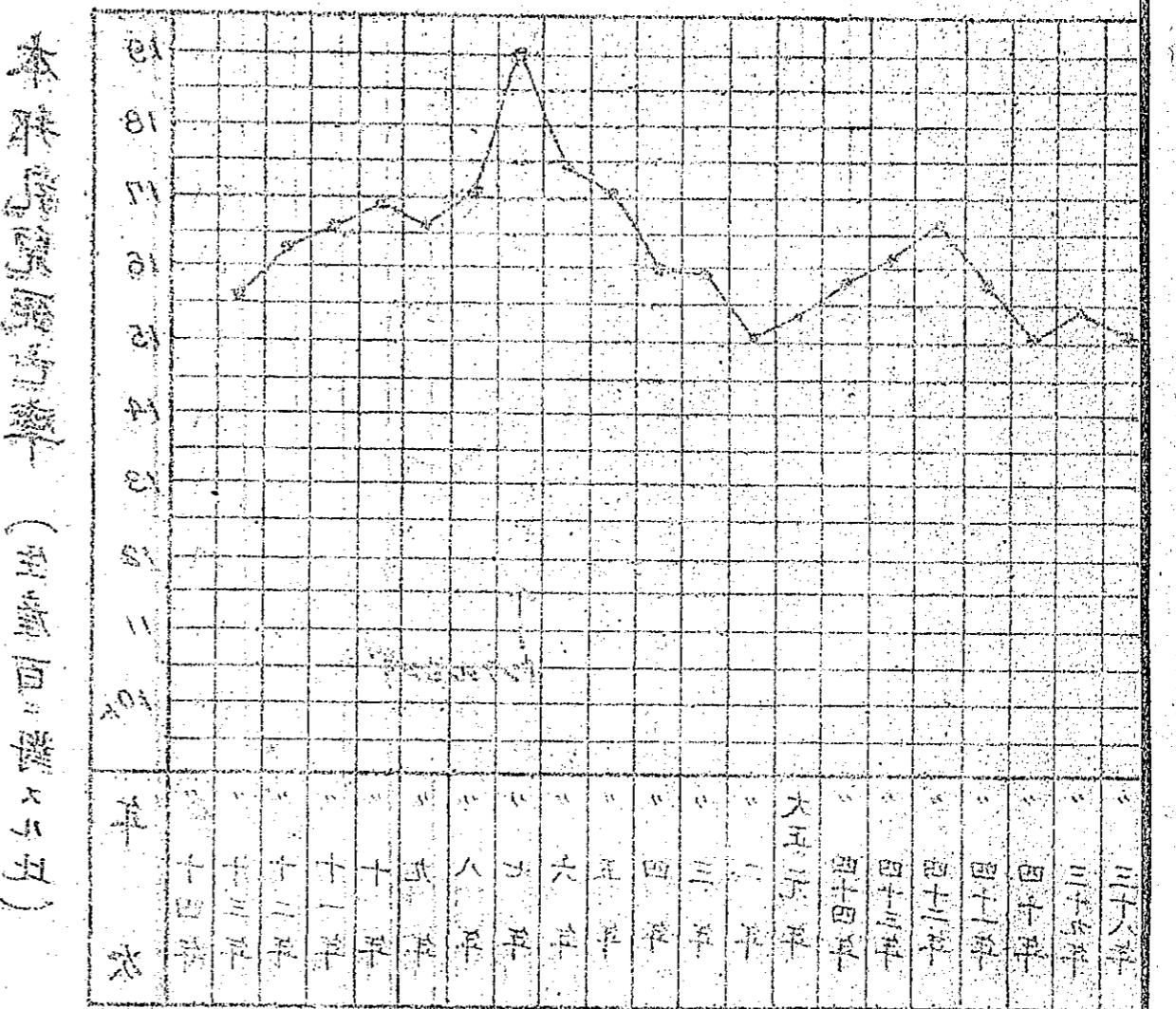
上表に於て明なる如く各國中乳兒死亡率の最も多きは智利、露西亞、匈牙利、奥地利、ルーマニア等にして最も少きはニ・ウ・ゼ・ド、諾威、瑞典、愛爾蘭、丁抹、和蘭、瑞西、英國蘇格蘭で本邦は現時獨逸、西班牙、諸國と共に先づ中位である、然れども本邦に於ける乳兒死亡の憂ふべき特徴は各國が二十餘年來其の死亡率は年々減少しつゝあるに拘らず、本邦のみ獨り増加の傾向を示せるは特に注目を要する事實である。

就て本邦の乳兒死亡狀況を詳細に觀察するに其の狀況は頗る不良の狀態である。明治十九年以降の事實を掲ぐれば左の如くにして累年の死亡率は一進一退多少の増減ありと雖其の間大體に於て遞増しつゝあることは明に見るを得べく、最近十五年間に於ては明治四十年の一五・一を最低とし明治四十二年には一六・六となり、爾來一時的低下の傾向ありたりと雖大正三年には再び上昇の傾向を取り大正七年に至りては近年稀なる最高率に達し生産百に對する死亡率は實に一八・九を示すに至つた。更に之れを輯約し五箇年平均として觀るとときは累年遞増の狀態にある。最も大正十年より大正十四年に至る四箇年間の平均を見ると大正五年より大正九年に至るまでの五箇年平均に比して乳兒死亡率は減少して居るか、大正七、八年には流行性感冒の傳播著しかりし影響を受けて居るのである。



本邦乳兒死亡率（生産百ニ對スル比）





本邦乳児死亡率(生産百に付一歳未満死亡)(統計年鑑)

年	次	率	均平																	
明治十九年		九五		明治廿九年		四九		明治卅九年		五四		大正五年		二七〇		大正十五年		三二八		四十一年
同二十年		一〇六		同三十一年		五一		同四十年		三五		同十六年		一七三		同十七年		三一三		四十二年
同二十一年		一一〇		同三十二年		一五三		同四十二年		一五八		同二十七年		一六九		同二十八年		三〇七		四十三年
同二十二年		一三五		同三十二年		一三三		同四十二年		一五四		同二十七年		一七四		同二十八年		三〇四		四十四年
同二十三年		一三三		同三十三年		一五五		同四十三年		一五六		同二十八年		一七三		同二九年		三〇三		四十五年
同二十四年		一四一		同三十四年		一五〇		同四十四年		一五四		同二九年		一七一		同三〇年		三〇二		大正元年
同二十五年		一五〇		同三十五年		一五四		同四十五年		一五二		同三〇年		一七〇		同三一年		二九九		大正二年
同二十六年		一五八		同三十六年		一五三		同四十六年		一五三		同三一年		一六八		同三二年		二九七		大正三年
同二十七年		一四四		同三十七年		一四七		同四七年		一五三		同三二年		一六六		同三三年		二九六		大正四年
同二十八年		一四一		同三十八年		一四七		同四八年		一五三		同三三年		一六一		同三四年		二九五		大正五年

斯くの如く乳児死亡率の高さは歐洲先進諸國に於て全く之を見る能はざる所にして彼の乳児死亡率の高さを以て知られたる歐洲露西亞と雖其の率は略ぼ累年同一にして遞増的動搖あるを認めない、又其の

他の乳児死亡率高き匈牙利、奥地利、ルーマニアの如き或は本邦と略ぼ同位にある獨逸西班牙、諸國の如きは既に二十餘年來其の死亡率は累年遞減し、本邦に於けるが如く增加の傾向を示せるものはない。由來本邦に於ける乳児の保育は生母親ら哺乳するの良習慣あり、當然乳児の保健上良好の結果を見るべき筈なるにも拘らず事實は全く相反し夙に人工栄養の行はれたる歐洲各文明國に比して比類なき不良の状態で恰も歐洲二三箇國に於ける五十年前にも比すべき状態なるを免れざるは實に國民衛生上寒心に堪へないことである。

三、本邦乳児死亡率の地方的並に都鄙的關係

本邦に於ける地方的關係を明治三十九年以降の統計に就て觀るに其の狀態は左の如くで明治四十四年乃至大正四年に至る五箇年平均は前五箇年平均に比し府縣の多くは著しき増加を見るもの少く、寧ろ遞減の傾向を示すもの約半數に及びしが大正五年乃至九年の平均は各府縣一樣に其の率は著く上昇して居る、今最近の增加率を明にせんが爲に明治三十九年乃至四十三年の平均を一〇〇と見做し大正十年乃至十三年の指數を求むるに一〇〇以下の指數を得たるは唯東京府、神奈川、群馬、千葉、栃木、静岡、長野、山形、徳島、高知、沖繩縣及北海道の府縣にして其の他の府縣は總て一〇〇以上の指數となり、乳児死亡增加の状態を明に示して居る、就中青森、秋田、福井、石川、富山、鳥取、島根、山口、和歌山、大分、佐賀、鹿兒島縣の如きは指數一一〇以上となり、此等の府縣は最近十數箇年間に乳児死亡率は一割以上の増加を見、殊に青森、秋田、石川、宮崎、鹿兒島縣は此の期間一として減退の跡を見ない。又之れを地域的に總覽するに本邦中乳児死亡率の最も高き地方としては三帶がある、即ち一は大阪府を中心とし京都府、福井、石川、富山、奈良縣に連絡せるもの、二は千葉、埼玉、茨城の三縣及東京府に連るもの、三は山形、秋田、青森、岩手の四縣よりなる一帶で九州南部並に中國西部の諸縣は乳児死亡最も低率である。更に同年の統計により人口五萬以下の市町村の状態を見るに其の状況は略ぼ前記各府縣の状況と同様である。然れども茲に一言すべきは現在の町村乳児死亡率は後述する處の都市乳児死亡率に比し其の率比較的低率であると雖本表の指數により考察するに都市の乳児死亡率は約十箇年間に僅に一%の増加を見るに過ぎざるに町村に於ては一二%の遞増となり現今比較的低率なる町村の乳児死亡率も軽ては都市の如くなるにあらざるやとの疑念がないではない。左に本邦各府縣、人口五萬以下の市町村、人口五萬以上の市區につきて生産一〇〇に對する乳児死亡率を示して地方的關係を總覽しやうと思ふ。

生産百に對する乳児死亡率（統計年鑑）

府 縱 別	人口五萬以下の市町村				人口五萬以上の市區			
	明治三十九年	同四十一年	大正五年	大正十一年	明治三十九年乃至十年平均を一百とする大正九年乃至十五年の指數	同四年	大正四年	大正四年
東京府	二十九	二六・六	二七・七	二六・〇	八四	一六・四	一六・四	一六・四
滋賀県	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一六・九	一六・六	一七・一
福井県	一六・九	一六・九	一七・九	一七・九	一七・九	一九・九	一九・九	一九・九
山梨県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
長野県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
岐阜県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
愛知県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
三重県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
奈良県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
和歌山県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
高知県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
徳島県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
香川県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
愛媛県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
大分県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
佐賀県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
福岡県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
大分県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
宮崎県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九
鹿児島県	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一七・一	一九・九	一九・九	一九・九

児死亡率は一割以上の増加を見、殊に青森、秋田、石川、宮崎、鹿児島縣は此の期間一として減退の跡を見ない。又之れを地域的に總覽するに本邦中乳児死亡率の最も高き地方としては三帶がある、即ち一は大阪府を中心とし京都府、福井、石川、富山、奈良縣に連絡せるもの、二は千葉、埼玉、茨城の三縣及東京府に連るもの、三は山形、秋田、青森、岩手の四縣よりなる一帶で九州南部並に中國西部の諸縣は乳児死亡最も低率である。更に同年の統計により人口五萬以下の市町村の状態を見るに其の状況は略ぼ前記各府縣の状況と同様である。然れども茲に一言すべきは現在の町村乳児死亡率は後述する處の都市乳児死亡率に比し其の率比較的低率であると雖本表の指數により考察するに都市の乳児死亡率は約十箇年間に僅に一%の増加を見るに過ぎざるに町村に於ては一二%の遞増となり現今比較的低率なる町村の乳児死亡率も軽ては都市の如くなるにあらざるやとの疑念がないではない。左に本邦各府縣、人口五萬以下の市町村、人口五萬以上の市區につきて生産一〇〇に對する乳児死亡率を示して地方的關係を總覽しやうと思ふ。

和歌山縣	日	岐阜縣	長野縣	宮城縣	福島縣	秋田縣	岩手縣	青森縣	石川縣	富山縣	鳥取縣	島根縣	岡山縣	廣島縣	福山縣	和歌山縣
	二・九	二・九	一・四													
	一・三															
	一・二															
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

京都府	大阪府	神奈川縣	兵庫縣	長崎縣	新潟縣	埼玉縣	群馬縣	千葉縣	茨城縣	奈良縣	三重縣	愛知縣	靜岡縣	滋賀縣	京都府	大阪府
○	一・八	一・八	一・七	一・六	一・六	一・五	一・五	一・五	一・五	一・五	一・五	一・四	一・四	一・四	○	一・八
	一・七	一・七	一・六	一・六	一・六	一・五	一・五	一・五	一・五	一・五	一・五	一・四	一・四	一・四	○	一・七
	一・六	一・六	一・五	一・五	一・五	一・四	一・四	一・四	一・四	一・四	一・四	一・三	一・三	一・三	○	一・六
	一・五	一・五	一・四	一・四	一・四	一・三	一・三	一・三	一・三	一・三	一・三	一・二	一・二	一・二	○	一・五
	一・四	一・四	一・三	一・三	一・三	一・二	一・二	一・二	一・二	一・二	一・二	一・一	一・一	一・一	○	一・四
	一・三	一・三	一・二	一・二	一・二	一・一	一・一	一・一	一・一	一・一	一・一	○	○	○	○	一・三
	一・二	一・二	一・一	一・一	一・一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

大阪府各町村別乳兒死亡圖

